

Economic Indicators

発表日: 2019年3月4日(月)

一般会計税収(2019年1月末)

～所得税に変調の兆し～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

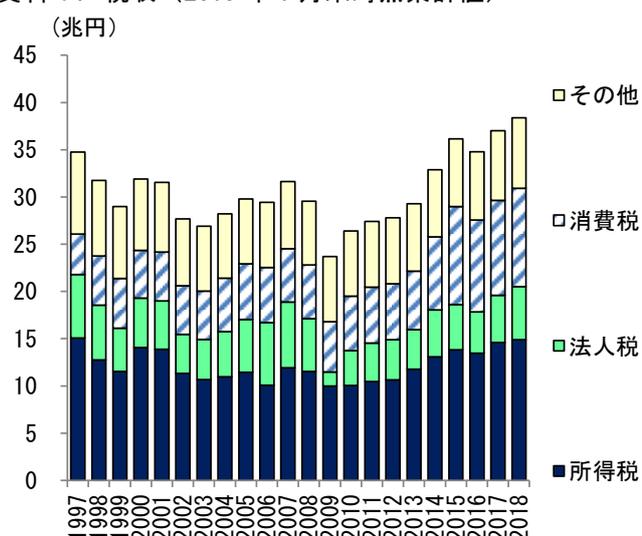
1月単月の所得税がマイナスに

財務省が公表した2019年1月末までの累計税収額は38.4兆円(前年比+3.6%)と増加した。筆者作成の季節調整値のトレンド(6ヶ月移動平均値)は直近60.6兆円(年換算)と、ペースとしては1990年度につけた既往最高の60.1兆円を上回っている状況だ。税目別に見ると、所得税は14.9兆円(前年比+2.2%)、法人税は5.6兆円(同+11.7%)、消費税は10.4兆円(同+3.5%)と基幹3税がいずれも増加している。

ただ、1月単月で見ると変調の兆しが見える。所得税については1月単月で前年比▲8.1%と大きい幅での減少となっている。年始の市場環境悪化で税収に下押し圧力が掛かった可能性がある。また、法人税は足もと堅調であるが、1日公表の2018年10-12月期の法人企業統計では、経常利益が10四半期ぶりの減少となった。今後の法人税にも影響してくる可能性が高い。

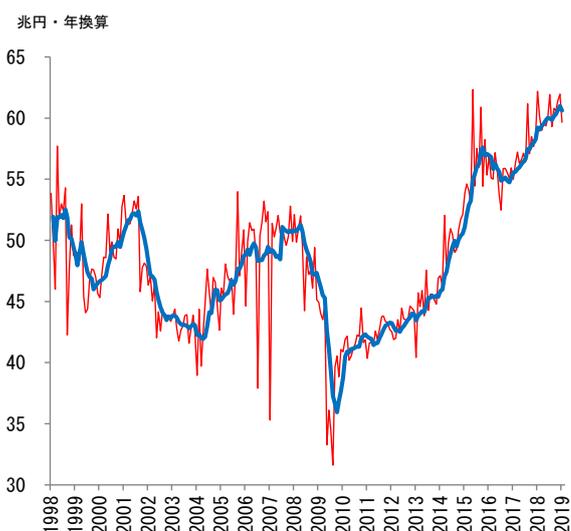
2018年度の税収については、年度前半が好調だったこともあり、後半に一定の伸び悩みが生じても通年では増加が続くと見込まれる。政府見込み(59.9兆円)からの上振れもあろう。しかし、足もとの経済環境や金融市場の動向を踏まえると、懸念されるのは2019年度の税収動向だ。生産等の経済指標には減速の兆候が散見されている。19年度税収の政府見込みでは、消費税率引き上げの影響も加わる形で62.5兆円と大幅な増加が見込まれているが、ここからは下振れリスクが大きい情勢だ。

資料1. 税収(2019年1月末時点累計値)



(資料1 出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2 出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。